

2005年以降の日本の出生動向

——置換水準回復の可能性？——

札幌市立大学 原俊彦

1. 目的

欧米先進諸国を中心に 2005 年頃から出生率の反転上昇傾向が見られ、「超低出生力の終焉？ (The End of 'Lowest-Low' Fertility? (Goldstein,J.R.2009)) が期待された。とりわけ、アメリカ、フランス、スウェーデンなどの「緩少子化」(moderately low fertility) に対し、「超少子化」"very low fertility" (合計出生率：TFR < 1.5) のドイツや日本の動向が注目された。事実、ドイツの TFR (最低値 1996 年 1.24) は 2016 年には 1.59 まで上昇 (2017 年 1.57)、日本の TFR も 2005 年 1.26 を底に同年には 1.44 まで回復した (2018 年 1.42)。ここでは日本の出生動向を長期的視点から再分析し、近年のこの動きが置換水準の回復に向かう可能性を検討する。

2. 方法

人口動態統計 (1947 - 2016 年) の 15 - 49 歳までの各歳別出生率を用い、出生力の高低を熱分布的に表示するレキシス・ダイアグラム (縦軸に年齢、横軸に年次) を作成、期間変動とコーホート変動の推移を示す。また 30 歳以上と 29 歳未満に分け各歳別出生率を合計し高年齢と若年齢の TFR を求め、両者と全体の TFR の関係を示す。さらに文部科学省学校基本統計や人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」を用い、平均在学期間の延伸と平均初婚年齢の上昇、結果としての晩婚・晩産化の進行、累積初婚率の伸び悩み、残余としての生涯未婚率 (50 歳時未婚割合) の上昇などの関係を明らかにする。また出生年別のコーホート合計出生率を用い、出生タイミングの遅延と累積出生率の伸び悩み、残余としての無子割合の上昇の関係を示す。最後に 1960 - 2016 年の出生順位別出生率と出生順位別平均出生年齢を用いてモデル計算を行い、理論上の可能な最大出生力を求め置換水準の出生力 2.07 と比較する。

3. 結果

1974 年頃から出生力の高年齢シフトが始まり低年齢の出生力が低下、出生力の年齢分布が平坦化する。この出生力の 30 歳以上の増加と 29 歳未満の減少は 2005 年で交錯し、前者が後者を上回ったことが近年の回復をもたらした。しかし背景となる平均在学期間の延伸と初婚・出生タイミングの遅延は生涯未婚率や無子割合の上昇、高順位出生減少をとともなうものであり、モデル計算によれば、2016 年の水準 (平均初婚年齢 29.4 歳、生涯未婚割合 15%、有配偶無子割合 10%) で TFR の最大値は 1.78 まで低下、置換水準の 2.08 をすでに下回っていることが明らかとなった。

4. 結論 2005 年頃から見られた出生率の反転上昇傾向は、平均在学期間の延伸と初婚・出生タイミングの遅延の結果、30 歳以上の高年齢の出生力上昇が 29 歳未満の若年齢の出生力低下を凌駕したことによるが、この高年齢の出生力の上昇は同時に無子割合の上昇や高順位出生の減少などの人口学的制約をとともなう。このため 30 歳以上の出生力の増加には限界があり現状では置換水準回復の見込みはない。

文献

Goldstein, J. R. T.Sobotkaand,A.Jasilioniene,2009, The End of'Lowest-Low'Fertility? Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock,www.demogr.mpg.de/papers/working/wp-2009-029.pdf